

## 支部活動トピックス(1～3月)

### 新春特別公演では、成長分野として注目を集める 医療・ヘルスケアについて、積極的に情報を提供

#### 平成 27 年関西電子業界新年賀詞交歓会

関西支部では、(一社)KEC 関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会との共催により、1月21日(水)に大阪・中之島の「リーガロイヤル NCB」にて、平成27年関西電子業界新年賀詞交歓会を開催しました。

開会にあたり、JEITA 関西支部運営部会長・KEC 関西電子工業振興センター会長の宮部義幸氏(パナソニック(株)代表取締役専務)より挨拶を行いました。「JEITA 関西支部では、地域関連機関と連携の下、4K・8K 等の新たな放送の普及や、電力需給の緩和に貢献する蓄電池産業の振興等に注力して行きます。また、将来を担う人材の育成に向け、JEITA 関西講座、人材交流・育成プログラム、ものづくり教室等の取り組みも一層の充実を図ります。KEC では、自動車・エネルギー向け試験需要の拡大に向けて設備を拡充し、また、セミナーや資格試験・認定により技術者の育成に貢献します。アンテナを張り巡らせて時代の変化に即応して行きたいと思っております。」

#### 27年 関西電子業界新年賀詞

産業組合関西支部 (一社)KEC 関西電子工業振興センター 近畿地区家電流通協議会 全国電機商業



また、来賓を代表し、近畿経済産業局の関 総一郎 局長より祝辞をいただきました。「関西は幅広い産業に力を発揮できる“ものづくりの総合百貨店”です。昨年の

鉱工業生産は全国を上回って推移し、生産や設備投資は堅調、個人消費も消費増税後の反動減を脱しつつあります。アメリカで人工知能型コンピューターが注目を集め、欧州で“インダストリ 4.0”が提唱される中、わが国がどう道を切り拓くのか、経済産業省でも議論を重ねています。IT・エレクトロニクス産業の皆様からお知恵を拝借したいと思います。」

続いて、JEITA 関西支部副運営部会長の高木俊幸氏(パナソニック(株)役員)の発声により乾杯し、新年の挨拶と和やかな歓談が交わされました。参加者は約250名でした。

#### 電子部品 4 委員会合同「平成 27 年新春特別講演会」

関西支部では、平成 26 年度事業計画に「ビジネス・市場の創出・拡大に向けた取り組み」を掲げ、特に、成長分野として注目を集める医療・ヘルスケアについて、積極的に情報を提供しています。部品運営委員会と CR、一般部品、変成器の 3 専門委員会では、1月19日(月)に大阪・中央電気倶楽部で開催した新春恒例の特別講演会に、(公財)医療機器センター 医療機器産業研究所の日吉和彦 上級研究員をお招きし「医療機器への部材供給とヘルスケア機器への参入」の演題で講演いただきました。

講演に先立ち、部品運営委員会の伊藤好生 委員長(パナソニック(株)代表取締役専務)より「年頭挨拶」がありました。「JEITA の電子部品世界生産見通しで、2014 年は 10% 増ですが、15 年は 4% にとどまります。半導体も、WSTS の予測は 14 年の 9% 増から 15 年 3% と鈍化します。スマートフォンは引き続き存在感を示しますが、中低位機種は体力勝負に移り、勝ち組は不透明です。自動車は電子化の進展で着実に伸びますが、米国では景気回復とガソリン価格下落で大型ピックアップトラックが伸

びる傾向も出ています。薄型TVは緩やかに回復しますが、DSCは大幅にシュリンクするでしょう。変化に迅速な対応が求められる中、部品運営委員会では昨年、台湾の大手EMSメーカーを訪問し、各社のチャレンジについてプレゼンテーションを受けました。本年も各社の事業経営に役立つ活動を進めて参ります。」

続いて、日吉氏の講演に移りました。「平成24年度のが国医療費は約40兆円、GDP比8%を超え、今後も経済成長を上回る伸びが続きます。医療・ヘルスケアは、政府の成長戦略の最重点項目で、予防・健康管理や生活



支援等の新たな産業の創出が目指され、部品供給のニーズも拡大しています。しかし我が国では、30～40年前の米国でPL訴訟が相次いだ記憶から、医療機器への部材供給に根強い抵抗感があります。米国では、1998年に原材料供給者のPL免責が法定化され、現在では、医療機器メーカー世界トップ30の大半を米国企業が占めます。「部品・原材料製造業者の抗弁(免責)」は世界共通の認識で、日本でもQMS省令に「購買部品の使用可否を判断する責任は医療機器メーカーが負う」と定められています。つまり、部品メーカーが、一般工業製品の品質保証以上に責任を問われることはありません。高度な技術を要する医用電子機器は日本企業が強みを発揮できる

分野ですが、こうした背景から米欧企業に大きく水を開けられています。人体へのリスクが低い(クラスI、II)機器のみならず、高リスク(クラスIII、IV)機器についても、正確な情報に基づく合理的なリスク管理の下で、ぜひ、積極的な部品供給をお願いします。」講演後は、具体的な質疑応答が活発に行われ、医療機器への部材供給について考える有意義な機会となりました。



### 環境セミナー2015

関西環境対策委員会では、製品含有化学物質の管理・規制対応について地域産業界に最新の情報を提供するため、3月23日(月)に大阪・中央電気倶楽部で「環境セミナー2015」を開催しました。最初に「製品含有化学物質に関する新情報伝達スキーム」について、みずほ情報総研(株)の菅谷隆夫氏、芦ヶ原千里氏より説明がありました。サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達にはJAMP、旧JGPSSI(いずれも電機・電子)、IMDS(自動車)等のスキームがありますが、6割以上の情報は他の個別様式で伝達されています。

経済産業省の「化学物質規制と我が国企業のアジア展開に関する研究会」では、どの業種・分野でも活用でき、国際標準を目指し得る新たなスキームが検討され、昨年末に中間報告が行われました。使用時に対象の規制・基準を選択することで、様々な製品分野や、最終売先国により多岐にわたる規制に対応できます。成形品メーカー

向けのデータ作成支援ツールが紹介され、試用版のデモも行われました。(一社)産業環境管理協会の佐竹一基氏からは、「製品含有化学物質管理の実践的な取り組み」と題し、規制情報の入手方法、社内の仕組みのあり方、サプライチェーン全体で管理することの重要性が述べられました。京都技術法規サービス合同会社の村越茂富氏



からは、「製品化学物質規制の動向」と題し、EUの「殺生物性製品規則(BPR)」、REACHにおけるSVHC(高懸念物質)リストやRoHSにおける追加規制物質の検討状況、米国紛争鉱物規制への対応とEUにおける同様の規制に関する検討状況、等について、最新の情報が提供されました。参加は、ほぼ満席となる約80名でした。